

ロシア革命100年、10・8羽田闘争50年(その2)

1917年初めのドイツ労働者運動

—その背景としての軍事独裁

1917年のドイツにおいても、ロシア同様戦争の重圧の中で労働者の運動があったことを知る貴重な論稿である。ドイツ革命というレーテ(評議会)とカスパルタクス・ブントなど政治的な文脈で語られることが多いが、反戦と戦時経済への反抗を卒伍(ランク・アンド・ファイル)の現場労働者が担う信任者・工場代表者委員会の存在に、また兵士運動との合流の展望などに豊かな教訓を得ることができる『展望20号』『ロシア革命100年』の後続企画。

八代秀一

はじめに

1917年はドイツ支配階級にとって暗黒の一年だった。軍事独裁による総力戦の継続・強化の結果、食糧難、民需物資不足は悪化の一途をたどり、国内の不満は限界に達そうとしていた。軍事的にも連合国側の包囲は強まり、オスマン＝トルコ帝国の崩壊は時間の問題であり、その結果、メソポタミア、パレスチナの戦線は存亡の危機にあった。またこの年に行われた無制限潜水艦戦の再開は、軍事的成果をあげられず、逆にアメリカの参戦を引き出した。西部戦線でアメリカ軍が新たな攻勢を開始すれば、最早、ドイツ軍にはこれに抗する力はないのは自明であり、かつこの攻勢の開始は時間の問題であった。

その中で彼らにとって唯一の光明は、なんと10月(露暦)のレーニ

ン政権の誕生だったのである。対独戦争継続政策をとる2月(露暦)革命後の臨時政府が、単独講和路線のレーニン政権にかわり、単独講和が成立となれば、少なくとも東部戦線から相当数の兵力を西部戦線に振り向けることが可能になるからである。これに関連してドイツ側が2月革命後すぐに、即時停戦を主張していた亡命中のSRおよびボリシェヴィキと接触を開始し、彼らをスイスから特別列車でドイツ国内を通過させ、スウェーデン経由でロシア国内に送り込むことを路線化したことが知られている¹。

この同じ年はドイツの労働者人民にとって、軍需工場の労働者を中心に大規模なストライキが闘われ、それに連動して大洋艦隊で最初の水兵および機関兵による組織的反乱が闘われ、ドイツ支配階級に暗黒を強制した一年であった。以下、同年前半の労働者のストライキ闘争についてその組織性と政治性について考察しようと思う。そして、そこには、彼らの闘争に独特の連続性と発展性とロシア革命の影響とを見ることができる。最後に、支配階級のそれへの対応を検討するが、本稿はそれについての一つの仮説で終ることになる。その第1前提として、支配階級の正面の代表者であるOHLとその軍事独裁からはじめたい。

1. 「ドイツ人とロシア革命」(シュピーゲル・スペシャル歴史『実験、共産主義—ロシア革命とその遺産』シュピーゲル出版2007年 39ページ以下)

【I】OHL軍事独裁とは

(1) OHLとは

OHLとはOberste Heeresleitung(直訳すれば「陸軍最高司令部」。「最高統帥部」という訳語も使われる¹⁾)の略称である。戦時において権限を拡大されたプロイセン陸軍参謀本部の別称。すなわち、戦時下では皇帝の名による作戦命令権はプロイセン陸軍参謀総長に与え

られたため、ドイツ帝国全軍の実際上の最高決定機関は、プロイセン陸軍参謀本部となり、この意味で同参謀本部がOHLと呼ばれる。1914年10月にはじめてこの名称が公式に使われる。この時のOHLは、すでに、(2)で述べるファルケンハイン体制なのであるが、開戦以来実質的にOHLとして機能してきたプロイセン陸軍参謀本部は、歴史学上では第1次OHLと呼ばれている。また(2)も述べるように、この第1次OHLも軍政をしいたが、第1次OHLによる軍事独裁という言い方はほとんどなされていないように思われる。

なおOHLは野戦軍の指揮をとるために、戦線後方に設置される。そのためプロイセン陸軍参謀本部のベルリンに居残った部分は「留守参謀本部」と呼ばれる。

1. 室潔「ドイツ軍部の政治史」(2007年早稲田大学出版部)でこの訳語が使用されている、以下同書を[室]と略記

(2) 開戦・マルヌの戦い・ファルケンハイン体制の成立

1914年8月の開戦以来ドイツでは、軍部の行う戦争に政治が従属する、あるいは軍事的勝利が政治に先行するという意味での軍政がしかれた。(1)でみたようにこの軍政の主体が第1次OHLである。第1次OHLの戦略は、東部戦線を犠牲にして西部戦線ですみやかに決戦を求め、これに勝利するというものであり、西部戦線での電撃戦略とでも呼ぶべきものであった。8月末にドイツ軍はパリを守るための最後の線マルヌ(Marne)河に到達し、西部戦線での決戦をむかえるにいたった。しかしドイツ軍は攻勢各軍間に連携を欠き、主力第1軍、第2軍間にできた間隙へイギリス軍の突入をうけ、9月9日両軍を守備戦線へ後退させ、決戦を中断した。ここに西部戦線における電撃戦略は終わりをつげた(これが即、陣地戦—塹壕戦への移行を含意するかは議論のわかれるところである¹⁾)。

この過程でドイツ支配階級内部に、これまでの軍政派に対して、ロ

シアとの単独講和のために東部戦線での決戦を求める、いわば「政治主導派」ともいべきグループが発生する。その代表者が帝国宰相ベートマン・ホルヴェーク²である。そして軍政派の内部にも、従来通り西部戦線での勝利をめざすグループと、東部戦線に決戦を求めるグループとの対立が発生する。前者(いわば、「軍政主流派」)は、皇帝、帝国陸相ファルケンハイン³を代表とし、後者(「軍政反主流派」)は第1次OHLのトップである小モルトケ⁴を、そして8月のタネンベルクの戦いで勝利し、東部戦線での決戦の原型を築いた第8軍総司令官ヒンデンブルク⁵、同参謀長ルーデンドルフ⁶を代表とした。開戦以来の大きな軍政の流れに政治主導派は抗することができず、権力機構の中核を牛耳る軍政主流派が反主流派をおさえ、マルヌ河畔での敗北後、秘密裏に小モルトケを解任し、自らの代表者ファルケンハインをOHLのトップ、すなわちプロイセン陸軍参謀総長にすえた。ここに最初のOHL軍事独裁体制、ファルケンハイン体制が成立する。ちなみに支配階級内の他グループの動向は、軍政反主流派の小モルトケが留守参謀本部の長官、ヒンデンブルクおよびルーデンドルフが新設の東部軍総司令官・同参謀長となり、政治主導派のベートマン・ホルヴェークは帝国宰相にとどまった。

1. 直接移行説派としては「資料に見るドイツ史」(1967、ドイツ科学出版(東ベルリン)561ページ)。そうでないとするものは「フォルクス・ブロックハウス」(1974、ブロックハウス(ヴィースバーデン)999ページ)。以下、前者を[DGiD]、後者を[VB]と略記する
2. Theobald von Bethmann Hollweg (1856～1921) 帝国宰相 (1909～1917)
3. Erich von Falkenhayn (1861～1922) 参謀総長(1914.9.14～1916.8.28)
4. Helmut von Moltke (1848～1916) 参謀総長(1906.1.1～1914.9.14) ドイツ統一戦争当時のプロイセン陸軍参謀総長 Helmut von Moltke は彼の伯父。伯父の大モルトケに対して小モルトケと呼ばれた。
5. Paul von Beneckendorff und von Hindenburg (1847～1934) 参謀総長

(1916.8.29～1919.7.3)

6. Erich Ludendorff (1865～1937) 第一兵站総監(1916.8.28～1918.10.26)

(3) ファルケンハイン体制—その路線、その戦略そしてその敗北

ファルケンハイン体制のすすめた路線は、西部戦線の軍事的勝利によって講和にもちこもうとする点で第1次OHLの路線との差はなかった。しかし第1次OHLの路線は早急に決戦を求めて、その勝利によって一気に講和へという電撃戦的要素を持つものであった。これに対して、(1)で述べたマルヌ戦での敗北、すなわち自ら求めた決戦からの逃亡—電撃戦略の放棄、そして、それに続くフランドル戦の失敗(この作戦はファルケンハイン体制の下で行われ、決戦を求めるといふよりも、軍事的主導権の維持を目指したものであったが、結果として予備4個軍団を空費し、ドイツ軍のこの時点での西部戦線における攻勢能力を決定的にそぎ落とした)によって、ファルケンハイン体制の路線は、陣地戦・塹壕戦という形態をとる長期にわたる戦争を前提にしなけりばならなくなった。西部戦線における塹壕戦で一日に消費する砲弾の量は1870年の普仏戦争全体に相当するといわれている。大英帝国海軍によって海上封鎖され、しかも限られた資源しか持たないドイツ帝国主義がこの長期戦を持ちこたえて行くためには、その生産力を徹底的に軍需産業に投入すると同時に、その成果を最高度に効率的に用いることが要請された。これらはファルケンハイン体制にも、それに続くヒンデンプルク＝ルーデンドルフ体制にも(ファルケンハイン体制は以下に見るように、先に述べた前提を変更できる成果をあげられなかった)求められたことであったが、前者は経済の徹底した軍需化よりも、むしろ成果の効率的な使用の方に眼目をおいた(ちなみに(4)でみるように後者は経済の徹底した軍需化に眼目をおいたものといえる)。

西部戦線での勝利を資源・資材の最も効率的な使用によって達成しようというファルケンハイン路線を軍事的に基礎づけるのが、い

わゆる「吸血ポンプ理論」¹である。まず「吸血ポンプ」とは、極々限定された領域に、使用可能な砲兵群を最大限投入し、砲撃戦を長期にわたって頑強に維持することによって、その正面の敵軍に大量の出血を強制し、それをもって敵軍の離脱を目指す作戦である。そして、この作戦は西部戦線のどこか限定された場所で実施を予定され、同時に、「吸血ポンプ」が発動される以外の全戦線においては、資源・資材を最大限節約する(例え、攻勢的戦闘を行うにしても、戦線の安定を目指すもの以外であってはならない)こととなっていた。「吸血ポンプ理論」とは、以上のような構造を持った戦略なのである。

そしてこの戦略の下に吸血ポンプは、フランス軍最大かつ最新鋭であったヴェルダン要塞地帯に設置され、発動された(1916年2月、ヴェルダン戦の開始)。そしてこの吸血ポンプを補強するものとして無制限潜水艦戦の発動が予定された²(この潜水艦戦自体が吸血ポンプとも考えられる。ドイツ海軍の戦力でイギリスに出血をあたえる唯一のものが潜水艦戦力であり、潜水艦戦に国際法によって加えられた様々な制約を無視する無制限潜水艦戦は、この戦力のもつ出血強制力を最大にするからである)。

しかし、1916年8月末にヴェルダン戦がドイツ側の敗北に終わり、アメリカ参戦の危惧から無制限潜水艦戦も発動されず、ファルケンハイン路線は破産した。言いかえれば、その基礎である吸血ポンプ理論それ自体が、戦争のリアリズムとはかけはなれた、軍事の言葉で語られた空論でしかなかったということである。ヴェルダン要塞地帯への正面砲撃は、その集中にもかかわらず、要塞施設に守られたフランス軍に大きな出血を強制できず、逆にその正面に位置するドイツ軍陣地(当然要塞化されているわけではない)へのフランス軍の砲撃は強烈をきわめ、ヴェルダンの吸血ポンプは、戦争のリアリズムの下では逆吸血ポンプでしかなかったのである。そして戦線の安定化を目標とした東部戦線での節約戦争は、ドイツ軍とオーストリア・ハンガリー軍の連絡の不備や当然の戦力不足によって目標を必ずし

も達成できず、6月以後強力なロシア軍の反攻(ブルシーロフ攻勢)³を、ついには8月中旬、ルーマニア軍の対独参戦を引き起こし、東部戦線全体の危機にいたるのである。さらに無制限潜水艦戦は、アメリカの参戦という戦争のリアリズムぬきに、吸血ポンプの補完物としてであれ、吸血ポンプそのものとしてであれ、吸血ポンプ理論内でその実施を考へうるものではなかったのである。

かくして1916年8月末、ファルケンハインは皇帝によりプロイセン陸軍参謀総長を解任され、ファルケンハイン体制は終わった。しかしOHLは、これだけの損害を人民に強制したにもかかわらず、吸血ポンプ理論の今述べた意味での空論性さえ理解できなかったのである。それを如実に示すのが(4)で検討する後継ヒンデンブルク＝ルーデンドルフ体制であり、1917年ドイツとはこの体制とドイツ労働者人民との闘いなのである。

1. ゲルリッツ「ドイツ参謀本部興亡史上」234ページ(学習研究社2000年)参照。同書を以下「ゲルリッツ上」と略記
2. [室]14ページ参照
3. この反攻がヴェルダン戦でのドイツ軍の力をそごうとしたものであることは、[DGI] 565ページ参照。ここで東西両戦線有機的の一体としてとらえる点で、連合国側がドイツ側の上をいっていることがわかる。

(4) ヒンデンブルク＝ルーデンドルフ体制—その成り立ち、その路線

ファルケンハインにかわってプロイセン陸軍参謀総長に就任したのは、東部戦線での決戦を主張していたヒンデンブルクであった。皇帝の周囲、軍内部に彼を望む声が大きかった¹。彼らにとって、ヒンデンブルクは東部戦線決戦論者((2)の言葉では軍政反主流派)のではなく、圧倒的に優勢な敵軍を、たくみな包囲戦によって完全に殲滅した英雄・軍事的天才に他ならなかった。他方で、帝国宰相ベートマン・ホルヴェークもヒンデンブルクを希望した。東部戦線での

決戦勝利・対露単独講和をめざす((2)の言葉では政治主導派)彼にとって、東部戦線決戦論者としてのヒンデンブルクは、自らの路線を貫徹する切り札であったからである。

しかしヒンデンブルクとその参謀長ルーデンドルフ(ヒンデンブルクの総長就任にともない、ルーデンドルフ発案で第1兵站総監(Generalquartiermeister)という新職がつけられ、彼がその地位についた)は、OHLの頂点に立った時、第1次OHLの西部戦線での電撃戦戦略、西部戦線での勝利を時間をかけ、資材の効率的使用によって達成しようというファルケンハインの吸血ポンプ理論にもとづく戦略を受け継いで、西部戦線での勝利を可能とする彼らなりの仕方を模索しはじめた。ヒンデンブルクを東部戦線決戦論者として歓迎したベートマン・ホルヴェークにとって、これはひどい失望をもたらしたにちがいない。しかし、ヒンデンブルクとルーデンドルフにしてみれば、皇帝(あるいはプロイセン国王)によってOHLの頂点にすえられるということは、皇帝(プロイセン国王)の参謀総長とその部下が行ってきた路線を、自分たちの仕方で踏襲していくということではなかったのである。いいかえれば彼らにとって軍とは、あくまで皇帝(プロイセン国王)の軍なのであった(ちなみにこの場合の軍とは、将校団のことであり、兵士は命令そしてむき出しの暴力で動かす手駒にすぎないのである)。

そしてヒンデンブルク＝ルーデンドルフ体制が打ち出した路線は、産業の最大限の軍需化とそこから最大限の生産物を得ることと、西部戦線の勝利を実現するために、無制限潜水艦戦を軸にたたかい、決戦をさけ戦力の拡充(この意味での消極的拡充だけでなく、積極的拡充をも考えていた)をはかるというものである。[室]では、これは「大胆化されたファルケンハイン路線」と呼ばれている。しかし、地上戦での吸血ポンプの失敗を踏まえて、攻勢の軸を無制限潜水艦戦に移し、戦力の温存拡大をはかる一方で、経済問題に重点的に取り組もうとしている点でヒンデンブルク＝ルーデンドルフ路線は、バラ

ンスがかえられたファルケンハイン路線と呼ばれるべきではなからうか。ともあれ(2)でも述べたようにこの体制が、ファルケンハイン路線がその空論性の故に、人民に強制した犠牲から何も学んではいないことだけはあきらかである。

まず最初に(1916年9月半ば)産業の最大の軍需化、そこでの生産力の最大化、かつ戦力の拡大という一種矛盾した課題を解決するために、いわゆる「ヒンデンブルク・プログラム」がつくられた。その主要な柱は、<徴兵年齢の16歳への引き下げ、医学・化学等の分野を除く大学の閉鎖(安倍政権の国立人文科学系学部の廃止構想を想起させる)、女性労働力の徴用>のグループ(召集可能な男子を最大限軍に動員)と、<軍需物資の生産に直接関係ない産業部門の可能な限りの縮小、それに対応した人員の配置転換の徹底>のグループ(産業構造の最高度の軍需化)とである。これらすべては、先に挙げた課題を解決するために、それ以外のことをなら配慮することなく考えられたものである。すなわち、ここにはこんなものを人民におしつけば、人民の反乱を引き起こすかもしれないなどという考えはどこにもないのである。そういう意味で、先に述べたヒンデンブルク＝ルーデンドルフの兵士に対する見方と共通するものがここにはある。そしてもうひとつ注目すべき点が、ヒンデンブルク・プログラムにはある。すなわち、このプログラムの基になったのが、8月23日付、ドイツ製鉄企業人協会(der Verein Deutscher Eisenhuettenleute)なる財界団体の意見書であり、そしてこのプログラムが、クルupp²、シュティネス³、ラーテナウ⁴等重工業界の大立者とOHLとの間でたびかさねられた議論の末、形成されたことである⁵。

しかし独占大資本に支えられたOHLのヒンデンブルク・プログラムは、そのままのかたちでは貫徹されなかった。これまで軍政の要求をくりかえし追認してきた政治の側も(政治主導派を中心として)このプログラムをそのまま容認した場合、人民の不満が爆発し戦争の継続そのものが不可能になると考え、この爆発を避けるための修

正を加えざるをえなかったのである。その結果成立(1916年12月)したのが、「祖国銃後勤務法(Vaterlaendisches Hilfsdienstsgesetz、以下VHDGと略記する)」である。そこでの修正のポイントはまず第1に、先に述べたヒンデンブルク・プログラムの2本柱を、17歳から60歳までの男子に何らかの正業につくことを義務化することと、軍需産業に労働力を集中させる個別措置へと緩和したことである。第2に、労働者の従来からの権利を保持するとともに、職場単位の労働者委員会(Arbeiterausschuss この委員会の機能については[II—(4)]で論ずる)を導入したことである。

産業の完全な軍需化(軍需産業の最大化)と最大の兵力の構成とを同時に目ざしたヒンデンブルク・プログラムを完全な型では実現できなかったとはいえ、OHL・ヒンデンブルク＝ルーデンドルフ体制は、1916年11月戦時省(Kriegsministerium)内に、戦争にかかわる全経済組織(例えば武器弾薬調達庁等)をその下におく戦時庁(Kriegsamt:その長官は、1919年1月SPD(ドイツ社会民主党)のアーベルトおよびノスケと組みドイツ革命を圧殺したグレーナー⁶である。)を設置し、その基軸的役職に独占資本家をすえ、これまでもっとも高度な国家独占資本主義体制を構築するにいたった。

最後にこの体制下での1916年後半の東西両戦線の状況に若干言及したい。ルーマニアの対独参戦による東部戦線の危機に対し、この体制はほぼ12月までにルーマニア全体を制圧した。しかしルーマニア軍は現在のモルドヴァに踏みとどまり、戦線の安定がえられたにすぎなかった。西部戦線においても、秋の英仏両軍による反撃(ソンム⁷およびヴェルダン戦⁸)が破産し、一応の安定状態となっていた。

1. [ゲルリッツ上]298ページ参照
2. このクルuppは、Friedrich Alfred Krupp の義理の息子 Gustav von Bohlen und Halbach (1870～1950)である
3. Hugo Stinnes (1870～1924)

4. Walther Rathenau(1867～1922)
5. [DGiD]574ページ参照
6. Wilhelm Groener (1867～1938)
7. ソンムの戦いは、戦車が最初に導入された、第1次世界大戦における最も激しい戦いの一つであった。それはヴェルダン戦でのドイツ軍の力を削ぎ、かつ連合軍の側から西部戦線での決戦をもとめた戦いであった。
8. ここでのヴェルダン戦は、8月末の同地でのドイツ軍敗北をうけての連合軍側の反撃のことである。

【II】 OHL v.s. ドイツ労働者人民

(1) カブラの冬(1916年～1917年冬)

[I]では、1917年にいたるまでのOHL軍事独裁の変遷の経過と、その最終的形態を概観した。そしてその最終形態とは、ドイツ帝国主義のもてる力のほとんどすべてを戦争につき込み、西部戦線での勝利をめざし当面無制限潜水艦戦を軸にたたかおうとするヒンデンブルク＝ルーデンドルフ体制(一般には「ルーデンドルフ独裁」という語が使用されている)であった。

このヒンデンブルク＝ルーデンドルフ体制が11月に戦時庁を設置し、彼らにとって不満なものだったとはいえ12月にVHDGを成立させて、その戦争経済体制を確立し、東西両戦線での一応の安定状態を達成した1916年～1917年の冬は、「カブラの冬」(ジャガイモの不作でかわりにカブラが配給されたので、この名がついたといわれる)と呼ばれ、極度の食料不足がドイツ全体を襲った。そのため、各地でデモ・ストライキ、食糧騒動が頻発した。その代表的例が1月～2月のベルリンの軍需産業でのストライキであり、2月末のルール炭田地帯(とりわけドルトムントとレックリングハウゼン)でのストライキであった。

この国内の動揺に対して、2月ヒンデンブルク＝ルーデンドルフ体制は、アメリカの参戦を危惧する多くの勢力の反対を押し切って無制限潜水艦戦の再開という切り札を切らざるをえなかった。彼らの論理では、勝利への展望を示すことができれば、人民は従うものであり、勝利への展望は無制限潜水艦戦再開にしかなかったからである(アメリカ政府は同潜水艦戦再開の数日後に対独外交関係を断絶する)。

この冬でさらに注目されねばならないことは、SPDの指導部による反指導部集団のたたきだしと、プロイセン王国議会の選挙制度改革運動の広がりである。まず前者からみてみよう。1917年1月7日SPD反指導部派(スパルタクス・グループ等の左派とハーゼやカウツキーらの中間派との連合軍)が反対派全国大会をベルリンで開催し、18日にSPD指導部(エーベルト、シャイデマンら)が、この会議を口実に彼らをたたきだした(党務委員会で29対10)。反指導部派をかかえながらSPDとその傘下にある労働組合は開戦以来労働者を労働者の側から戦争に動員してきた。この労働者支配のありかたが、このたたきだしによって新たな段階にはいったといえる。[I—(3)]で見た労働者委員会の導入もこの文脈で見なければならぬ((4)で詳細に論ずる)。また、たたきだされたこの集団は後(4月)に独立社会民主党(USPD)を結成するのであるが、このUSPDの結成こそ、労働者支配のこの新たな段階の1つのメルクマールをなすものである。これについては後に論ずるが、ここでは1月7日の反対派全国会議の決議に注目するにとどめたい。すなわち、「カブラの冬」の真ただ中で彼らは、そこでの激しい戦闘的大衆運動に背を向け、議会活動に自らの活動の基軸をおくことを決議しているのである。

後者(プロイセン王国議会の選挙制度改革運動)については、この制度の三部会的不平等性(これは絶対王政下の身分制議会に由来する)は戦前からの問題であったが、開戦以来の凍結状態を経て、「カブラの冬」下で再度重大関心事となり、支配階級は、これを改革するこ

とで労働者人民をさらに戦争に動員しようとする。これについても(4)で論ずる。

(2) キール3月ストライキ運動—その前史、経過、帰結

キール3月ストライキは、「カブラの冬」下での食料危機、さらには4月からのパン・小麦粉の配給削減の予告をその直接の起因としている。このことは、27日のストライキ第1日目に、造船労働者たちが市庁舎・総督府(キールはバルト海最大の軍港であり、その最高司令部の所在地であった)に食料供給改善を要求し、海軍所有のパンを支給することを要求し、これらが拒否された後、市内のパン屋におしかけ、配給券なしに販売するよう要求したことからあきらかである。

しかしこのストライキには、それと同時に注目されねばならない点が2つある。その1つは、過去の運動からの連続性と発展性である。すなわち、1916年6月キールでは、労働者家族の主婦や青少年による食料騒動があり、これに連帯して造船工場労働者がストライキを起こしている。さらに「カブラの冬」の真只中2月に当然食料難の故に、ゲルマニア造船所(キールの三大造船所の一つで、クルップ・コンツェルンの傘下)の労働者がストライキを起こし、彼らはその継続中にベルリンへ代表団を派遣し、このストを背景にわずかなりとはいえ食料割増し配給を勝ち取っている。こうした流れの中でキール市当局は、従来からあった市食料委員会(Lebensmittel-Kommission)に労働者委員会の参加をもとめた(これは3月24日のことで、3月ストライキの3日前)。そして、キール市当局のこの行動が、3月ストライキの具体的動きの出発点となるのである。すなわち、ホーヴァルト製作所(先にも言及したキール三大造船所の一つ)の労働者が、26日のスト前日集会で同製作所の労働者委員会を解任し、新たに独特の食料委員会を選出し、この委員会がしかるべき回答を市当局から得るまでストライキを継続することを決議した。これが3月ストライキの具体的動きの出発点なのである。ちなみに同製

作所の労働者委員会は戦前の規定(委員会の構成員の過半数未満が資本側の指名)によるもので、3月スト以降も同製作所労働者は、[I—(3)]に述べたVHDGにもとづく労働者委員会を要求しつづけるのである(この戦前の規定による労働者委員会[これは以下に登場する信任者・工場代表者の組織と同じである]とVHDGの労働者委員会との関係は(4)で詳細に論ずる)。キール3月ストライキ運動は、今述べたようにその出発点がこれまでの運動を基礎としているだけではない。27日当日ゲルマニア造船所労働者(全員ではない)が、ホーヴァルト製作所労働者の呼びかけに答えてストに決起し、28日には海軍造船工場の労働者も連帯ストに立ち上がり、キール三大造船所での一斉ストライキとなった。ちなみに、同じ28日、キール北方のフリードリヒスホルトの水雷工場もこの一斉ストライキに加わるのである。すなわち、キール3月ストライキ運動においてキールの労働者は、キールの軍需産業の機能の大部分を停止に追い込むという、かつてない戦闘力を示したのであった。

キール3月ストライキ運動の注目すべき点の第2は、その決着の仕方である。スト第3日目の29日午前9時からの信任者工場代表者会議で、金属労組キール支部長カルベらSPD指導部派が、①30日就業再開②代表団(Kommission)のベルリン派遣(食料問題を帝国政府と協議)③政府回答までの残業拒否を主張したのに対して、ゲルマニア造船所工場代表(Obmann)カール・アルテルト¹はストライキを継続することを主張した。激論の後、多数決の結果、SPD指導部派の①～③が決議された。ちなみに賛成316対反対287であった。すなわち、これまでの運動全体をふまえ、その上で最大の戦闘力を示すことに成功したキール3月ストライキ運動は、戦争支持のSPD指導部派が、現場労働者のストライキ継続の声を「多数決」という形で押し切ることで、幕引きされたのである。そして現場労働者の声を代表したアルテルトはスト終結後逮捕され、6月4日キール臨時軍法会議によって6カ月の要塞禁固刑に処せられることとなる。ベルリンに派遣さ

れた代表団も何の成果もあげられなかった。

最後に語句の整理をしておこう。信任者 (Vertrauensmann. 複数 Vertrauensleute) は職場代表であり、その過半数が資本の指名であった。その各職場の信任者から工場代表 (Obmann 同 Obluete) が選出される。そして、先のホーヴァルト製作所の場合のように彼らからなる組織が「労働者委員会」と呼ばれることがある。以下、この戦前からの組織を呼ぶ時は「信任者・工場代表の組織」といい、「労働者委員会」の名称を使う時は、VHDGの労働者委員会とする。

1. Karl Artelt SPD反指導部派支持の機械仕上げ労働者。機関兵として海軍に召集される。3月キール・ストライキ運動当時、休暇の型でゲルマニア造船所に勤務。1918年10月ヴィルヘルムスハーフェン抗命事件～キール水兵反乱(ドイツ革命の発端)では、主役をつとめる。

(3) 4月ストライキ運動—その組織性と政治性

4月に入ってもドイツ労働者人民の、直接的には食料不足に起因する抵抗は継続する。しかしここにいたって、すなわち4月ストライキ運動においてその組織性と政治性が鮮明化することとなる。ここでは、キール3月ストライキ運動と対比しつつ、この2点を明らかにするとともに、これらの点についての支配階級の反応を考察したい。4月ストライキ運動はドイツ全土に及ぶが、ベルリンとライプツィヒの軍需工場労働者のストライキが、その組織性・政治性においても、支配階級の対応においても注目されねばならない。後者において、いわゆる「ライプツィヒ決議」という型で2月(露暦)ロシア革命をうけて現場労働者がはじめて自らの政治的意志を主張したからであり、前者において支配階級の側の新たな対応の典型が示されるからである。

まず組織性の問題からはじめよう。現場労働者の代表である信任者・工場代表者によって4月ストライキ運動は周到に準備され、断固として貫徹された。これらのポストは本来、職種別に組織された労

働組合との交渉をきらった資本の側が、自らの労働者支配のために作ったものであった。従って、すでに述べたようにこれらのポストは戦前から存在していた(この点は、(2)のキール・ホーヴァルト製作所労働者委員会について述べた箇所を参照していただきたい)。しかし開戦後、労組がSPD指導部の戦争支持政策の下、その本来の機能を失うなかで、戦時下の過酷な労働条件に苦闘する現場労働者自身がこれらのポストに進出し、これらのポストが現場労働者の生活と権利の最後の砦という役割をも有するにいたるのである。従って信任者大会といった場合は、資本の側の代理者と現場労働者の代表者とがあい争う空間となった。この点については、(2)のキール3月ストライキでの信任者大会の箇所ですで見たい。4月16日に始まるベルリンのストライキも、現場労働者の代表である旋盤工リヒャルト・ミューラーらを中心とするドイツ金属労組内反対派の信任者・工場代表者によって準備され、彼ら为先頭として闘われ、ドイツ金属労組指導部の制動をふりきり、一部の工場で軍による弾圧に至るまで闘い抜かれたのである。ここに3月キールストライキ運動以上の現場労働者のヘゲモニー貫徹をみることができるのである。ちなみにこのミューラーこそ、1918年11月に国会議事堂を占拠して、ベルリン労兵評議会の代表大会の開催を呼びかけを決議した革命的オププロイテの一人である。

次にその政治性についてみよう。4月16日のストライキ集会でライプツィヒの軍需工場労働者は、すでに言及した「ライプツィヒ決議」を採択した。当然そこには食料問題の改善要求があげられているが、労働者評議会(Arbeiterrat)結成の呼びかけと、そして無併合・無賠償・民族自決の即時講和とが、初めてかかげられたのである。後2者がロシア革命の影響であることは言をまたない。この影響についての具体的かつ詳細な研究は今後の課題としたいが、労働者評議会が労働者ソヴェットのドイツ版であることはいうまでもない。そしてその講和の要求については、露暦3月14日のペトログラート・ソ

ヴェトの「国際プロレタリアートへの呼びかけ」(メンシェヴィキ国際派のスハーノフが執筆したといわれている)が、無併合・無賠償・民族自決の早期講和を主張しているのに対して、これを一步進めたものとして注目したい。

「ライプツィヒ決議」は、ロシア革命に呼応してドイツ労働者人民が最初に発した政治的主張にとどまるものではない。4月6日にゴータ(バーベルをはじめとしたマルクス派が、マルクス自身による批判〈これが『ゴータ綱領批判』だ〉をにぎりつぶしてラサール派と合流しSPDの前身をたちあげた場所)で結成されたUSPDの帝国議会議員ハーゼ、ディットマン等によってベルリンのストライキ集会で、SPDのスト終結路線に抗する論拠として「ライプツィヒ決議」は使われ、19日のストライキ終結の後もいくつかの工場でスト継続が勝ち取られたのである。すなわちUSPDという媒介を必要としたが、「ライプツィヒ決議」という現場労働者の政治的意志がSPDの制動を一部とはいえ打ち破ったのである。キール3月ストライキ運動に比した時、ここにその政治性の突出をみることができよう。

(4) 支配階級の反応—暫定的総括

ここでは(3)の最後の論点である、4月ストライキ運動の組織性と政治性への支配階級の対応について、(3)の総括として節をあらためて論ずることにしよう。そしてこの総括は、同時に(1)～(3)の暫定的総括の機能をも担うこととなるだろう。なぜなら、(3)で論じられた組織性と政治性とは、(1)～(2)の運動から引き継がれ、発展してきたものに他ならないからである。

i) 支配階級とは

まずこの場合の支配階級は、[II]の表題「OHL v.s. ドイツ労働者人民」が示すように、第1にOHLによって代表されよう。また[I]で見たようにこの階級には、その力関係においてOHLに十分対抗で

きるとはいいがたいものの、「政治主導派」と仮に名付けた代表者が存在する。さらに[II-1]で、選挙制度改革問題(さらにはビスマルク憲法改正問題も後にこの文脈にふくまれてくることになる)を労働者支配の道具に使おうとする一派について述べた。これを仮に「立憲君主制派」と名付けよう。この立憲君主制派と政治主導派との関係についてもこの文脈で触れたい。

しかし、支配階級は、OHL、政治主導派、立憲君主制派といった、いわば内部的代表者を持つだけではない。彼らは、労働者階級内部にもその利益の代表者を持っていた。それは、いうまでもなく、支配階級のための労働者支配の先兵SPDである。さらに(1)でみたカブラの冬にSPD指導部によって党から叩き出され、(2)の過程でその支持者が大きな役割を果たし、(3)の運動の中でUSPDとして表舞台に登場した旧SPD反指導部派をも、支配階級(あるいはその代表者)の(1)～(3)の運動への対応という(4)の文脈で検討したい。そしてこれは、(1)の最後に述べた「このUSPDの結成こそ、労働者支配の(この)新たな段階の1つのメルクマール」ということの内容を論ずることでもある。

ii) 労働者階級が戦時下でつくった組織

まず4月ストライキ運動の組織性への支配階級の反応であるが、その前にドイツ労働者人民が戦時下で4月ストライキ運動までにつくりあげてきた組織について(あるいは彼らがストライキを担う組織をいかにつくりあげたかについて)復習したい。その基礎になったのは、資本の側が労組およびSPDとは独立に労働者を支配するために設置した、職場ごとの信任者そしてその上に立つ工場代表者という職場・工場ごとのポストを中軸とする組織である。というのもこれらのポストには、戦時下のSPDの城内平和政策と過酷な労働条件下で、自らと仲間を守るために現場労働者が進出し、これらのポストを中軸とする職場工場ごと組織は、その階級的性格を変容さ

せたからである。次にこの変容を、とりわけ3月キール・ストライキ運動から4月ストライキ運動の過程において、確認してみよう。(2)で見たように前者でこの組織(キール3大造船所等の信任者大会という型をとった)は、SPD指導部派によって主導され、労働者人民に屈服を強制し、最後まで闘おうとした部分に対しては戒厳令下の過酷な弾圧をもたらした。他方、後者においては、(3)で見たようにこの組織は、自らの政治的要求を鮮明化することによって自らの労働者階級としての存在を前面化し、それらを貫徹するための手段としてストライキを展開した。ここに職場・工場ごと組織およびその連合体の階級性の変容はあきらかであろう。最後にこれらの変容が、現場労働者(その先頭に立ったのが信任者・工場代表者となった現場労働者である)によってなされたことを確認したい。(3)のベルリン・ストライキの記述は、USPDの議員の働きかけによって、SPDの終息方針が打ち破られ、いくつかの工場でストライキが継続されたように読むことができる。すなわち、これまでに述べてきた階級性の変容の1つのメルクマールであるストライキの継続が、労働者自身ではなく、その代表者であるUSPDのイニシアティブによっているように読むことができる。しかし、(3)で述べたように、USPDの議員がその主張の根拠としたのは、現場労働者がロシア革命の影響下に自ら作りあげたライブツィヒ決議に他ならない。そしてここにこの階級的性格の変容が、旧SPD反指導部派=USPDではなく、その支持者が多かったとはいえ現場労働者によっていることの核心を見ることができる。

iii) これらの組織に対する支配階級の対応(1)

この信任者・工場代表者を中心とする現場労働者の組織への支配階級の対応は、まず第1にこの組織を支配階級のための労働者支配の道具へと再度転化する動きである。そしてこの先頭に立ったのは、支配階級の反主流派である、政治主導派、立憲君主制派、SPD指

導部派である。さらに彼らがこの目的のために使ったのは、VHDGの労働者委員会である。

この労働者委員会が、信任者・工場代表者を中心とする現場労働者の組織を、支配階級のための労働者支配の道具へと転化させる機能を持ち得ることを示そう。すでに述べたように信任者はその過半数以下が資本の側の指名によるので、信任者の過半数以上を現場労働者が占め、さらに工場代表者に現場労働者(あるいは、その利害を代表する者)がつく時はじめて、信任者・工場代表者を中心とする現場労働者の組織は階級性と戦闘性を持ち得るのである(ここでの条件はあくまで制度上の規定から形式的に導き出されたものである)。これに対してVHDGの労働者委員会は、職場ごとに直接・秘密・比例代表制の選挙によって現場労働者がその構成員を選出できる(VHDG § 11)。従って一見、前者の組織に比して、後者の組織の方が現場労働者の利害を反映しやすいように思われる。しかし、後者における選挙制度は、現実には委員候補者を労組が指名することを通じて、現場労働者の立ち上がりをおさえ、現場組織の労組支配を貫徹するものなのである。そして、ここに、VHDGの労働者委員会が信任者・工場代表者の組織を支配階級のための労働者支配の道具へと転化する要があるのである。

この転化路線の先頭に立ったのが支配階級の反主流派(政治主導派からSPDまで)であったことは言をまたない。なぜならば、すでに[I—(3)]で述べたようにヒンデンブルク・プログラムの全面的貫徹による人民の反乱を予防するために、労働者委員会制度を含むVHDGを制定したのは彼らだからである。ここで、政治主導派と立憲君主制派との関係について言えば、この転化路線で共闘を組んだということができよう。

iv) 対応(2)

第2に、信任者・工場代表者を中心とする組織へのOHLの対応を

みてみよう。彼らの対応は弾圧である。3月キール・ストライキ運動でのゲルマニア造船所工場代表アルテルトの運命についてはすでに述べた。ベルリン4月ストライキ運動で最後までストを貫徹しようとしたドイツ武器弾薬工場(2工場/12,500人)は4月19日軍隊によって制圧され、スト中止を強制された。OHL・ヘンデンブルク・ルーデンドルフ体制の弾圧路線は、1918年1月の大ストライキにおいてその頂点に達するのである。しかし、4月ストライキ運動以後すでに述べた反主流派との対立を深めつつ(7月の政治主導派の代表帝国宰相ベートマン・ホルヴェークの追放でこの対立は1つの頂点に達する)、他方で弾圧を基本としながらも労働者委員会をも活用しようという一派がOHL内部にあらわれることになる。その代表者が、[I—(3)]すでに述べた戦時庁の長官となったグレーナーである。戦時経済の最高責任者としての彼にとって、ストライキに対しては弾圧をもってのぞむにしても、ストライキをおこさせないということが死活問題であった。そのためには階級的組織となり得る信任者・代表者の組織からVHDGの労働者委員会によって、その階級性を奪取することは最も有効な手段であったのである。それ故、彼はこの労働者委員会を伝声管(Sprechrohr)と呼んだ。また彼は、労働者である兵士の支配のために、VHDGの労働者委員会の軍隊版ともいべき兵士の食料委員会の結成にも重要な役割をはたすのである。

v) 政治性への支配階級の対応

(3)の運動の政治性への支配階級の対応について述べたい。ロシア革命の影響の下に労働者評議会を要求することは、労働者の自己権力が現場労働者の関心の対象となったことである。無賠償・無併合・民族自決の即時講和を要求することから、このことを労働者の自己権力によって実現しようとする事へは、若干の距離があるにしても、そこに一つの連続体を見ることができよう。しかしこの自己

権力への動きは最終的には支配階級の権力への暴力的挑戦、その暴力的打倒へと向かわざるを得ない。こう考えてくると、USPDを独立の政治勢力とすることは、この動きをUSPD的範囲内でおさめようという支配階級の意志と見ることはできないのではないか。[III]でこの仮説を「ドイツ海軍の熱い夏」(1917年夏のドイツ大洋艦隊での組織的抗命運動)の中で検証したい。そしてこの仮説が検証されたとき、「USPDの結成こそ労働者支配の新たな段階のメルクマール」という語句が意味のあるものとなる。

【III】OHK v.s. ドイツ労働者人民(その2) —総括

[II—(4)]の最後に述べた仮説を「ドイツ海軍の熱い夏」で全面的に検証する余裕がないので、「ドイツ海軍の熱い夏」とは何なのかを述べ、それが仮説の検証の場となりえることだけを論じて、本稿を終了としたい。それは同時に本稿の暫定的総括となる。

「ドイツ海軍の熱い夏」とは、1917年6月6日戦艦「ルーイトポルト」での第1次ハンガーストライキに始まるドイツ海軍大洋艦隊諸艦船における水兵・機関兵による組織的抗命運動である。そしてそれは、8月1日—2日の同戦艦諸兵士の上陸ストライキ以降海軍指導部による弾圧局面に入り、その弾圧は9月5日指導者2名の銃殺で極限に達した。最末端の兵士約50名に対しても総計400年の懲役刑が課せられた¹。

そしてここで[II—(4)]の仮説を検証しようという理由はまず第1に、この運動が[II—(1)]~[II—(3)]の運動との連続性の内にあることである。すなわち、この運動も戦前からの艦船内の個別的組織にもとづくものであり、その活動家の多くが旧SPD反指導部派支持の兵士であることである。たしかにこれらの組織が戦前の職場・工場で反労働者的に機能していたのに対して、戦前の艦船においては有名無実だった点に違いがある。しかし、戦時下の過酷な条件の

下で前者において現場労働者が、自らの権利を守るために立ちあがり、後者において兵士が立ちあがった点で共通している(艦船では戦時下のひどい食事待遇差別の中で兵士たちは食料委員として決起した)。それらの組織の構成員についてみると、艦船の活動家には明確なアナーキストが含まれているが、職場・工場の活動家についてそれらがどうであったのか手元の資料からは明らかではない。

理由の第2は、職場・工場での運動とこの艦船での運動との組織実体としての連続性の上で、USPDは[II-1(3)]の運動以上に、その成り立ちと結末に深く関与しており、この関与を分析することに、[II-1(4)]の仮説を検証するカギがあると考えからである。以上で本稿を終了とする。

1. [DGI]577ページ参照